

組合員各位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持治彦

インドビジネスのための知財戦略セミナー
「インド知財制度の現状とビジネス活用への課題」

この度、日本機械輸出組合では、「インド知財制度の現状とビジネス活用への課題」について解説するインドビジネスのための知財戦略セミナーを開催いたしますのでご案内申し上げます。

講師に、黒瀬 IP マネジメント 黒瀬雅志弁理士をお迎えしております。黒瀬弁理士は、昨年11月17日から22日までインドを訪問し、その間デリー高等裁判所、デリー知的財産局等を訪問し、インド知財制度の調査を行いましたので、最新のインド知財の状況をお話いただきます。

インドでは政府が掲げた”Make in India”政策の下、製造業の育成が進行しており、それとリンクしてインド企業による技術力向上をサポートする知的財産権政策が公表され、実施されています。インドの知財制度は、ASEANとは異なり、国家の重要政策の一つとして積極的な整備が進行していますが、日本企業がインドで知的財産権をビジネスに活用する上ではまだ多くの課題があります。日本企業のインドへの投資は増加していますが、種々の要因により特許の出願件数は伸びていません。また、模倣品対策として重要な商標権の活用方法は、法制度上の相違から戸惑うことが多くあります。

一方、ここ数年急速に進行している裁判所の改革により、知的財産権のエンフォースメント環境は改善され、知的財産権による権利行使の実効性が高まっています。商事裁判所法の改正による訴訟提起前に調停を義務付けるなど実務上の大きな変化等、裁判所での傍聴の様子を踏まえて、インドにおける知財訴訟の実情についてもお話いただきます。

ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

日 時 : 平成31年2月7日(木) 13:30～16:40

場 所 : 機械振興会館 6階会議室 6D-1～2 (東京都港区芝公園3-5-8)

<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>

テーマ : 「インド知財制度の現状とビジネス活用への課題」(インド知財制度の調査報告)

講演内容 :

1. インド知財を理解するための基礎知識

インドの多様性 / インドの行政組織

2. 進行中の経済政策と知財政策の概要

Make in India, Start up India / 国家知的財産権政策

3. 知財関係機関の現状と特色

産業政策振興局 (DIPP)、特許意匠商標総局 (CGPDTM)、知財権審判委員会 (IPAB)
審査の実情

4. 特許制度の概要と留意点

対応外国出願情報提供義務 / 実施報告義務 / 外国特許出願許可取得義務

5. 商標制度の概要と留意点

コモンローによる保護 / 著名商標の保護 / トレード・ドレスの保護

6. 意匠制度の概要と留意点

意匠出願審査の実情 / 意匠権の効力

7. 営業秘密の保護

コモンローによる保護

8. エンフォースメントの現状と課題

インドの裁判所制度 / 商事裁判所 / 弁護士制度 / 最近の注目判決

9. ライセンス実務の留意点

ライセンス契約の登録

10. その他

講師 : 黒瀬IPマネジメント 弁理士 黒瀬 雅志 氏

受講料 : 組合員様 無料 / 非組合員様 1,000 円
(当組合加盟企業リスト <http://www.jmcti.org/publication/kumiain.php3>)

定員 : 80 名 (先着順)

申込方法 : セミナー参加ご希望の方は、2月5日(火)までに、当組合ホームページの下記 URL よりお申し込み下さい。

<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm#chizai>

キャンセルされる場合は、2月6日(水)まで、下記連絡先にご連絡下さい。

*セミナー当日、受付にお名刺をご提出下さい(受講券は発行いたしません)。

*講演内容のビデオ撮影、録音等は固くお断り申し上げます。

ご不明な点がございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

日本機械輸出組合 通商・投資グループ 庫元(くらもと)、江川

Tel.03-3431-9348 / E-mail:tohshi@jmcti.or.jp

以上